

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第140期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部 英之

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第2四半期 連結累計期間		第140期 第2四半期 連結累計期間		第139期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		20,534		21,652		41,866
経常利益	(百万円)		31		198		243
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)		265		856		108
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		391		30		20
純資産額	(百万円)		10,271		9,806		10,682
総資産額	(百万円)		46,178		45,260		46,298
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)		21.05		67.93		8.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		15.9		16.8		16.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,104		1,557		2,720
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		347		1,643		1,186
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		974		306		2,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		5,535		4,706		5,099

回次		第139期 第2四半期 連結会計期間		第140期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)		9.49		23.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の復興需要に対する期待は大きいものの、欧州の信用不安の長期化、米国景気の先行き懸念の継続、中国の景気減速等海外における金融・経済の不透明感は改善されていません。日本経済も円高の長期化に伴う輸出減、エコカー減税終了による自動車販売の減少、国内における電力不足の不安、原油高など景気悪化へのリスクが存在し、不安定な状況にあり、特に海運業界は内外航ともに厳しい状況が続いております。

こうした経済情勢の中、当社グループは、特に仙台地区で当初の予想を上回る回復があり、また燃料価格が落ち着いたこともあり海運事業における業績は改善しております。ホテル事業においては、大震災の影響が解消され、集客に努めたことで業績は改善致しました。不動産事業は、概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(海運事業)

前第2四半期連結累計期間に比べると東日本大震災による仙台地区の収益の大きな回復がありましたが、大震災後の他船社の航路の変更による特需的な貨物量が平常に戻ったことで、仙台地区以外では収益が少し落ちております。ただし、当初予想より燃料油価格の上昇がなかったため、売上高は前第2四半期連結累計期間比972百万円増(5.0%増)の20,336百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間比858百万円増(4.4%増)の20,281百万円となったことから、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて114百万円増の54百万円となりました。

(ホテル事業)

前第2四半期連結累計期間に比べると福島原発の風評被害が解消され、国内集客が順調に推移しました。これにより売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて136百万円増(15.6%増)の1,009百万円となり、営業費用はコスト削減に努めた結果、前第2四半期連結累計期間に比べて35百万円増(4.0%増)の934百万円となり営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて100百万円改善の74百万円となりました。

(不動産事業)

前第2四半期連結累計期間に比べると、売上高は前第2四半期連結累計期間並の348百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円増(1.2%増)の238百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円減の109百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,652百万円(前第2四半期連結累計期間比1,118百万円増5.4%増)、営業利益は239百万円(前第2四半期連結累計期間比212百万円改善)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて300百万円減少の14,902百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が58百万円、繰延税金資産が68百万円それぞれ増加し、現金及び預金が371百万円、未収入金が49百万円それぞれ減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて757百万円減少の30,306百万円となりました。これは、建設仮勘定が262百万円、機械装置及び運搬具が336百万円、建物及び構築物が124百万円、繰延税金資産が100百万円、リース資産が353百万円それぞれ増加し、船舶が670百万円、投資有価証券が1,297百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて294百万円減少し、19,386百万円となりました。これは、リース債務が69百万円、未払法人税等が48百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が135百万円、短期借入金が35百万円、1年内返済予定の長期借入金が130百万円、1年内償還予定の社債が156百万円それぞれ減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて132百万円増加し、16,067百万円となりました。これは、リース債務が355百万円、社債が817百万円それぞれ増加し、長期借入金が236百万円、長期未払金が378百万円、繰延税金負債が408百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて875百万円減少し、9,806百万円となりました。これは、利益剰余金が793百万円増加し、その他有価証券評価差額金が873百万円、少数株主持分が799百万円それぞれ減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ393百万円減少し、4,706百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,557百万円（前年同四半期連結累計期間比453百万円増）となりました。その内訳は、減価償却費1,338百万円、負ののれん発生益582百万円、仕入債務の減少額 207百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,643百万円（前年同四半期連結累計期間比1,295百万円減）となりました。その内訳は、有形固定資産の取得による支出 1,210百万円、投資有価証券の取得による支出 161百万円、関係会社株式の取得による支出 254百万円などあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、306百万円（前年同四半期連結累計期間比667百万円増）となりました。その内訳は、長期借入れによる収入1,150百万円、社債の発行による収入1,371百万円、短期借入れによる収入140百万円、長期借入金の返済による支出 1,516百万円、短期借入金の返済による支出 175百万円、長期未払金の返済による支出 378百万円、社債の償還による支出 738百万円などあります。

なお、資金調達に長期運転資金は銀行借入を中心に社債発行による調達も行い、短期運転資金については銀行借入の他に売掛債権の流動化等により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.33
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注)1. 千株未満は切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 95,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	138,000		138,000	1.08
計		138,000		138,000	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,534,224	21,652,939
売上原価	17,679,181	18,468,384
売上総利益	2,855,042	3,184,554
販売費及び一般管理費	1 2,828,006	1 2,945,510
営業利益	27,035	239,044
営業外収益		
受取利息	745	1,186
受取配当金	100,130	95,190
助成金収入	56,214	21,003
負ののれん償却額	40,544	40,544
その他営業外収益	71,845	25,787
営業外収益合計	269,481	183,712
営業外費用		
支払利息	217,482	195,740
その他営業外費用	47,385	28,587
営業外費用合計	264,868	224,327
経常利益	31,649	198,429
特別利益		
固定資産処分益	742	20,460
保険解約返戻金	60,401	-
負ののれん発生益	-	582,408
補助金収入	-	38,142
災害支援金	93,860	307,828
その他特別利益	638	31,661
特別利益合計	155,642	980,501
特別損失		
固定資産処分損	6,650	432
投資有価証券評価損	272,429	80,808
役員退職慰労金	108,201	-
その他特別損失	9,693	4,855
特別損失合計	396,975	86,095
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	209,682	1,092,834
法人税、住民税及び事業税	53,068	268,974
法人税等調整額	64,110	92,302
法人税等合計	11,041	176,672
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	198,641	916,162
少数株主利益	66,602	60,109
四半期純利益又は四半期純損失()	265,243	856,052

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	198,641	916,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,358	890,864
繰延ヘッジ損益	5,719	4,771
その他の包括利益合計	192,638	886,093
四半期包括利益	391,280	30,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,234	12,915
少数株主に係る四半期包括利益	57,954	42,984

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,740	4,983,591
受取手形及び売掛金	1, 3 8,862,208	1, 3 8,920,835
商品及び製品	42,946	49,260
原材料及び貯蔵品	354,098	335,720
繰延税金資産	157,150	226,041
未収入金	80,492	30,634
その他	372,564	377,581
貸倒引当金	20,385	20,842
流動資産合計	15,203,816	14,902,823
固定資産		
有形固定資産		
船舶	20,830,826	20,888,790
減価償却累計額	13,324,530	14,052,693
船舶（純額）	7,506,295	6,836,097
建物及び構築物	20,070,416	20,395,288
減価償却累計額	14,726,975	14,927,311
建物及び構築物（純額）	5,343,440	5,467,976
機械装置及び運搬具	7,388,144	7,875,208
減価償却累計額	6,437,473	6,588,184
機械装置及び運搬具（純額）	950,670	1,287,024
土地	7,478,920	7,478,920
リース資産	736,434	1,165,674
減価償却累計額	173,865	250,068
リース資産（純額）	562,569	915,605
建設仮勘定	115,500	378,265
その他	1,461,641	1,475,471
減価償却累計額	1,274,984	1,305,971
その他（純額）	186,657	169,499
有形固定資産合計	22,144,053	22,533,390
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	67,696	53,055
のれん	295,788	285,000
その他	50,622	102,446
無形固定資産合計	1,447,366	1,473,760
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898,627	4,601,227
長期貸付金	8,688	7,474
繰延税金資産	499,714	600,611
保険積立金	590,560	614,961
その他	516,927	517,294
貸倒引当金	41,779	41,962
投資その他の資産合計	7,472,739	6,299,606
固定資産合計	31,064,159	30,306,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	30,832	50,840
繰延資産合計	30,832	50,840
資産合計	46,298,808	45,260,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,281,325	3 6,145,629
短期借入金	6,328,130	6,292,920
1年内返済予定の長期借入金	3,242,861	3,112,333
1年内期限到来予定のその他の固定負債	871,649	871,913
1年内償還予定の社債	1,167,600	1,011,400
リース債務	132,414	201,506
未払法人税等	243,034	291,900
賞与引当金	344,148	359,031
その他	1,070,383	1,099,951
流動負債合計	19,681,546	19,386,585
固定負債		
社債	1,642,700	2,460,100
長期借入金	6,188,352	5,952,172
長期未払金	3,087,956	2,709,520
リース債務	492,990	848,802
繰延税金負債	889,148	480,466
退職給付引当金	1,816,061	1,868,840
役員退職慰労引当金	647,813	622,496
負ののれん	926,214	885,669
その他	243,875	239,380
固定負債合計	15,935,112	16,067,448
負債合計	35,616,658	35,454,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	4,882,869	5,675,912
自己株式	36,365	36,408
株主資本合計	6,955,340	7,748,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,048	112,595
繰延ヘッジ損益	21,253	16,578
その他の包括利益累計額合計	739,795	129,173
少数株主持分	2,987,015	2,187,220
純資産合計	10,682,150	9,806,387
負債純資産合計	46,298,808	45,260,421

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	209,682	1,092,834
減価償却費	1,252,661	1,338,120
のれん償却額	10,788	10,788
負ののれん償却額	40,544	40,544
負ののれん発生益	-	582,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,987	640
賞与引当金の増減額(は減少)	5,625	14,882
退職給付引当金の増減額(は減少)	898	52,778
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	101,297	25,316
災害損失引当金の増減額(は減少)	318,504	-
受取利息及び受取配当金	100,876	96,377
支払利息	217,482	195,740
固定資産処分損益(は益)	5,908	20,028
投資有価証券評価損益(は益)	272,429	80,808
補助金収入	-	38,142
災害支援金	93,860	307,828
売上債権の増減額(は増加)	278,797	39,909
たな卸資産の増減額(は増加)	56,994	12,064
仕入債務の増減額(は減少)	50,729	207,832
その他	28,969	74,456
小計	1,199,541	1,514,725
利息及び配当金の受取額	100,876	96,377
利息の支払額	211,331	191,752
法人税等の支払額	78,818	208,065
補助金の受取額	-	38,142
災害支援金の受取額	93,860	307,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,128	1,557,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	334,027	1,210,131
有形固定資産の売却による収入	3,821	28,609
無形固定資産の取得による支出	10,920	-
投資有価証券の取得による支出	7,287	161,998
関係会社株式の取得による支出	-	254,974
その他	1,096	44,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,317	1,643,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	212,001	140,000
短期借入金の返済による支出	625,922	175,209
長期借入れによる収入	1,380,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	1,193,861	1,516,708
長期未払金の返済による支出	619,634	378,171
社債の発行による収入	585,950	1,371,786
社債の償還による支出	607,031	738,800
リース債務の返済による支出	36,956	91,066
自己株式の取得による支出	107	43
配当金の支払額	63,015	63,009
少数株主への配当金の支払額	5,825	5,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	974,401	306,618

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,825	393,348
現金及び現金同等物の期首残高	5,753,270	5,099,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 5,535,444	<u>1</u> 4,706,308

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売手数料	69,756千円	89,536千円
広告宣伝費	12,796千円	16,432千円
役員報酬	275,976千円	288,785千円
給与及び手当	836,459千円	861,212千円
法定福利費	184,817千円	203,581千円
賞与引当金繰入額	111,256千円	159,426千円
退職給付費用	47,618千円	43,343千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,412千円	31,399千円
租税公課	147,865千円	133,049千円
減価償却費	157,179千円	171,239千円
賃借料	86,766千円	88,868千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	60,939千円	15,000千円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
函館丸和港運(株)	98,656千円	函館丸和港運(株) 84,902千円
大和陸運(株)	8,892千円	大和陸運(株) 7,230千円
計	107,548千円	計 92,132千円

連結会社以外の買掛金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)栗林商会	372千円	(株)栗林商会 千円
計	372千円	計 千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	30,218千円	52,212千円
支払手形	57,432千円	53,684千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,749,723千円	4,983,591千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	214,279千円	277,282千円
現金及び現金同等物	5,535,444千円	4,706,308千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,009	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,363,718	872,982	297,523	20,534,224		20,534,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高			50,520	50,520	50,520	
計	19,363,718	872,982	348,044	20,584,745	50,520	20,534,224
セグメント利益又は損失()	59,132	25,902	112,070	27,035		27,035

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,336,329	1,009,121	307,488	21,652,939		21,652,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,805	40,805	40,805	
計	20,336,329	1,009,121	348,293	21,693,744	40,805	21,652,939
セグメント利益	54,960	74,607	109,476	239,044		239,044

(注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「海運事業」セグメントにおいて、連結子会社である栗林運輸株式会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益582,408千円を当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「海運事業」のセグメント利益が15百万円増加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

科目	連結貸連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	5,674,237	5,674,237	

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	224,389

これについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	連結貸連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	4,351,863	4,351,863	

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	249,364

これについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

「その他有価証券」

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,443,269	5,673,237	1,229,967
債券	1,000	1,000	
計	4,444,269	5,674,237	1,229,967

(注)非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

「その他有価証券」

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,496,915	4,350,863	146,052
債券	1,000	1,000	
計	4,497,915	4,351,863	146,052

(注)非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	21.05	67.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	265,243	856,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	265,243	856,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,602	12,601

(注) 前第2四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。